

2022年2月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2021年7月9日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 安川電機

コード番号 6506 URL <https://www.yaskawa.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小笠原 浩

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 広報・IR部長 (氏名) 林田 歩 TEL 03-5402-4564

四半期報告書提出予定日 2021年7月12日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2022年2月期第1四半期の連結業績（2021年3月1日～2021年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第1四半期	119,002	31.1	12,944	107.9	13,533	129.5	10,197	122.8
2021年2月期第1四半期	90,802	△15.5	6,227	△21.6	5,896	△21.4	4,577	△17.4

	親会社の所有者に 帰属する四半期利益		四半期包括利益 合計額		基本的1株当たり 四半期利益		希薄化後1株当たり 四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年2月期第1四半期	10,079	123.0	17,752	—	38.56	—	38.54	—
2021年2月期第1四半期	4,519	△16.7	△180	—	17.29	—	17.28	—

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社所有者 帰属持分比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年2月期第1四半期	508,128	—	264,198	—	260,647	—	51.3	—
2021年2月期	487,428	—	249,561	—	246,266	—	50.5	—

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年2月期	—	12.00	—	12.00	24.00
2022年2月期	—	—	—	—	—
2022年2月期（予想）	—	26.00	—	26.00	52.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2022年2月期の連結業績予想（2021年3月1日～2022年2月28日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	460,000	18.0	54,000	98.7	55,500	104.3	41,000	116.6

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

決算に関する詳細情報として、当社ウェブサイト（<https://www.yaskawa.co.jp>）に本日公表の決算補足説明資料を掲載しております。併せてご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年2月期1Q	266,690,497株	2021年2月期	266,690,497株
② 期末自己株式数	2022年2月期1Q	5,291,898株	2021年2月期	5,291,858株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年2月期1Q	261,398,616株	2021年2月期1Q	261,375,464株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- ・当社は、2021年7月9日（金）に証券アナリスト・機関投資家向け決算電話説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表および主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書および要約四半期連結包括利益計算書	7
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①2022年2月期第1四半期(2021年3月1日～2021年5月31日)の経営成績

当第1四半期における当社グループの経営環境は、グローバルにおいてコロナ禍からの正常化が進み、製造業全般の設備投資は力強く回復しました。中国においてはニューインフラ関連の積極的な投資が継続して行われ、他の地域においても自動車・半導体・電子部品など需要は高い水準で推移しました。

このような環境において当社グループの業績は、ACサーボモータ・コントローラ事業やロボット事業を中心に旺盛な需要をグローバルで捉え、売上収益は前年同期に対し大幅に増加しました。利益面については売上増加に伴う操業度の改善に加え、YDX(YASKAWA Digital Transformation)の活用などにより経費抑制を継続的に徹底したことから、営業利益は前年同期比で大きく増加しました。

なお、当第1四半期における当社グループの地域別の経営環境は以下のとおりです。

- 日 本： 半導体・電子部品関連市場や自動車市場において設備投資が回復するなど、需要は堅調に推移しました。
- 米 国： 半導体市場の設備投資が継続したほか、自動車市場や工作機械市場においても需要が増加するなど、景気は拡大基調となりました。
- 欧 州： 経済の正常化にともなう市況の回復により、自動車や工作機械などで需要が伸長しました。
- 中 国： 自動車や5G、新エネルギー関連をはじめとする多くの市場が国内外からの力強い需要に支えられて拡大し、製造業全般で設備投資を活発化する動きがみられました。

中国除くアジア：韓国や台湾などで半導体・液晶関連の設備投資が伸長しました。

この結果、当第1四半期の経営成績は以下のとおりです。

	2021年2月期 第1四半期連結累計期間	2022年2月期 第1四半期連結累計期間	前年同期比
売 上 収 益	908億 2百万円	1,190億 2百万円	+31.1%
営 業 利 益	62億27百万円	129億44百万円	+107.9%
親会社の所有者に帰属する 四 半 期 利 益	45億19百万円	100億79百万円	+123.0%
米 ド ル 平 均 レ ー ト	107.63円	108.97円	+1.34円
ユ ー ロ 平 均 レ ー ト	117.87円	130.70円	+12.83円
中 国 人 民 元 平 均 レ ー ト	15.21円	16.79円	+1.58円
韓 国 ウ ォ ン 平 均 レ ー ト	0.088円	0.097円	+0.009円

②セグメント別の状況

当社グループでは、事業内容を4つのセグメントに分けています。

当第1四半期の各セグメントの経営成績は以下のとおりです。

モーションコントロール	売上収益	599億37百万円	(前年同期比 +35.5%)
	営業損益	110億35百万円	(前年同期比 +67.7%)
<p>モーションコントロールセグメントは、ACサーボモータ・コントローラ事業とインバータ事業で構成されています。</p> <p>グローバルで設備投資が積極的に行われたことから、ACサーボモータ・コントローラ事業、インバータ事業ともに販売は好調に推移し、大幅な増収となりました。利益面においては売上の増加により営業利益も大きく増加しました。</p> <p>[ACサーボモータ・コントローラ事業]</p> <p>中国においてスマートフォンをはじめとする5G関連の需要が増加したほか、リチウムイオン電池や太陽光発電用パネルなど新エネルギー関連の需要が拡大しました。また、日米・韓国などグローバルで半導体・電子部品需要も旺盛だったことから、販売は総じて好調に推移しました。</p> <p>[インバータ事業]</p> <p>欧米での市況回復に伴う設備投資の活発化や、中国におけるインフラ投資などの伸長により、売上収益は増加しました。</p>			
ロボット	売上収益	406億51百万円	(前年同期比 +38.9%)
	営業損益	20億53百万円	(前年同期比 +688.0%)
<p>ロボットセグメントの主要市場である自動車においては、中国・欧米など市場全般で設備投資は大きく回復し、EV(電気自動車)関連の需要も増加しました。また、物流や食品、3C*などの一般産業分野においてもグローバルで生産の高度化・自動化を目的とした投資が行われました。</p> <p>このような需要環境に加え、半導体ロボットの販売も堅調に推移したことから、売上収益は前年同期比で大きく伸長しました。利益面については、売上増加による操業度の改善に加え、製造業全般における生産活動の正常化を背景としたサービス・メンテナンス関連ビジネスの回復などもあり、営業利益は増加しました。</p> <p>*3C:Computer、Communication、Consumer Electronics の3語の頭文字</p>			
システムエンジニアリング	売上収益	137億32百万円	(前年同期比 +14.7%)
	営業損益	6億 2百万円	(前年同期比 +578.7%)
<p>システムエンジニアリングセグメントは、環境・社会システム事業と、産業用オートメーションドライブ事業で構成されています。</p> <p>環境・社会システム事業の売上伸長に伴い、売上収益は前年同期比で増加しました。利益面においては、上下水道用電気システム関連の売上増加による採算性の改善や、セグメント全体での徹底した経費抑制の継続などにより増益となりました。</p> <p>[環境・社会システム事業]</p> <p>コロナ禍からの正常化により、国内の上下水道用電気システム関連および欧州の大型風力発電用電機品の売上収益は回復基調で推移しました。</p> <p>[産業用オートメーションドライブ事業]</p> <p>国内における鉄鋼プラント関連などの販売は横ばいで推移しました。</p>			
その他	売上収益	46億80百万円	(前年同期比 △12.2%)
	営業損益	1億41百万円	(前年同期比 2億12百万円改善)
<p>その他セグメントは、物流サービス事業などで構成されています。</p> <p>売上収益は国内を中心に前年同期から減少した一方、営業利益は製品構成の改善などにより増加しました。</p>			

(2) 財政状態に関する説明

①資産 5,081億28百万円（前連結会計年度末比 207億 0百万円増加）

その他の流動資産が減少した一方、現金及び現金同等物や営業債権、たな卸資産等の増加により、流動資産が前連結会計年度末に比べ162億74百万円増加しました。また、繰延税金資産やその他の金融資産等の増加により、非流動資産が前連結会計年度末に比べ44億25百万円増加しました。

②負債 2,439億30百万円（前連結会計年度末比 60億63百万円増加）

営業債務やその他の流動負債等が増加したものの、短期借入金やその他の金融負債の減少により、流動負債は前連結会計年度末に比べ3億5百万円減少しました。一方、社債（グリーンボンド）の発行等により、非流動負債は前連結会計年度末に比べ63億68百万円増加しました。

③資本 2,641億98百万円（前連結会計年度末比 146億36百万円増加）

利益剰余金やその他の資本の構成要素等が増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社を取り巻く環境は、グローバルにおいてコロナ禍からの正常化が進み、製造業全般の設備投資は力強い回復が見られています。中国においては自動車を始め、ニューインフラ関連や3Cなど幅広い市場で積極的な投資が継続して行われ、他の地域においても自動車・半導体・電子部品などを中心に需要が高い水準で推移しています。これにより、主力事業であるモーションコントロール事業とロボット事業において想定以上の受注が続いていることから、2021年4月9日に公表しました2022年2月期通期連結業績予想を修正いたします。

また、これを踏まえて当社グループの経営状況を総合的に勘案し、2022年2月期中間および期末の配当予想を20円から26円に修正することといたしました。この結果、1株当たりの年間配当予想は、前期比28円増配の52円となります。

なお、2021年6月1日から2022年2月28日までの期間における平均為替レートは、米ドル、ユーロ、韓国ウォンを期初計画から見直し、1ドル=110.0円から109.0円、1ユーロ=130.0円から131.0円、1ウォン=0.096円から0.097円、中国人民元は期初計画のとおり、1元=16.80円を想定しています。

	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に帰属する当期利益
前回予想（A） （2021年4月9日公表）	百万円 430,000	百万円 42,000	百万円 43,300	百万円 31,700
今回修正予想（B）	460,000	54,000	55,500	41,000
増減額（B－A）	30,000	12,000	12,200	9,300
増減率（％）	7.0	28.6	28.2	29.3
前期実績 （2021年2月期）	389,712	27,180	27,172	18,927

本資料に記載されている連結業績予想などの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により異なる可能性があります。

2. 要約四半期連結財務諸表および主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	50,953	55,845
営業債権	127,577	136,943
たな卸資産	101,494	105,635
その他の金融資産	1,961	2,509
その他の流動資産	21,437	18,764
流動資産合計	303,423	319,698
非流動資産		
有形固定資産	86,475	86,401
のれん	6,604	6,673
無形資産	17,917	18,153
使用権資産	12,529	12,623
持分法で会計処理されている投資	9,009	8,950
その他の金融資産	30,949	31,855
繰延税金資産	14,473	16,972
その他の非流動資産	6,045	6,799
非流動資産合計	184,004	188,429
資産合計	487,428	508,128

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年5月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務	61,064	69,653
借入金	29,315	22,239
未払法人所得税	2,115	3,335
リース負債	2,451	2,638
その他の金融負債	13,558	4,964
引当金	904	938
その他の流動負債	45,137	50,474
流動負債合計	154,548	154,243
非流動負債		
社債及び借入金	35,682	42,341
リース負債	9,095	9,003
その他の金融負債	155	227
退職給付に係る負債	29,827	29,412
繰延税金負債	1,183	1,216
引当金	3,730	3,918
その他の非流動負債	3,644	3,566
非流動負債合計	83,319	89,687
負債合計	237,867	243,930
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	30,562	30,562
資本剰余金	28,042	28,064
利益剰余金	204,150	211,764
自己株式	△22,023	△22,024
その他の資本の構成要素	5,535	12,281
親会社の所有者に帰属する持分合計	246,266	260,647
非支配持分	3,294	3,550
資本合計	249,561	264,198
負債及び資本合計	487,428	508,128

(2) 要約四半期連結損益計算書および要約四半期連結包括利益計算書
 (要約四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月 1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月 1日 至 2021年5月31日)
売上収益	90,802	119,002
売上原価	△62,851	△78,848
売上総利益	27,951	40,153
販売費及び一般管理費	△22,293	△27,416
その他の収益	600	256
その他の費用	△30	△49
営業利益	6,227	12,944
金融収益	105	336
金融費用	△663	△174
持分法による投資損益	227	426
税引前四半期利益	5,896	13,533
法人所得税費用	△1,318	△3,336
四半期利益	4,577	10,197
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	4,519	10,079
非支配持分	58	118
合計	4,577	10,197
親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	17.29	38.56
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	17.28	38.54

(要約四半期連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月 1日 至 2020年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2021年3月 1日 至 2021年5月31日)
四半期利益	4,577	10,197
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融 資産の純変動額	△33	71
確定給付制度の再測定額	△89	691
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持 分	△4	4
合計	△127	767
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△4,625	6,797
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る公正価値の純変動 額	△5	△10
合計	△4,631	6,787
その他の包括利益合計	△4,758	7,555
四半期包括利益合計	△180	17,752
四半期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	△87	17,496
非支配持分	△92	256
合計	△180	17,752

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間（自 2020年3月1日 至 2020年5月31日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2020年3月1日残高	30,562	28,161	194,558	△22,109	△2,810	228,362	2,805	231,167
四半期利益	—	—	4,519	—	—	4,519	58	4,577
その他の包括利益	—	—	—	—	△4,607	△4,607	△150	△4,758
四半期包括利益合計	—	—	4,519	—	△4,607	△87	△92	△180
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	△0	—	0	—	0	—	0
剰余金の配当	—	—	△6,796	—	—	△6,796	—	△6,796
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	△325	—	325	—	—	—
その他	—	—	△301	—	—	△301	—	△301
所有者との取引額等合計	—	△0	△7,423	△0	325	△7,098	—	△7,098
2020年5月31日残高	30,562	28,161	191,654	△22,110	△7,092	221,176	2,712	223,888

当第1四半期連結累計期間（自 2021年3月1日 至 2021年5月31日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
2021年3月1日残高	30,562	28,042	204,150	△22,023	5,535	246,266	3,294	249,561
四半期利益	—	—	10,079	—	—	10,079	118	10,197
その他の包括利益	—	—	—	—	7,417	7,417	138	7,555
四半期包括利益合計	—	—	10,079	—	7,417	17,496	256	17,752
自己株式の取得	—	—	—	△0	—	△0	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△3,137	—	—	△3,137	—	△3,137
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	671	—	△671	—	—	—
その他	—	21	—	—	—	21	—	21
所有者との取引額等合計	—	21	△2,465	△0	△671	△3,115	—	△3,115
2021年5月31日残高	30,562	28,064	211,764	△22,024	12,281	260,647	3,550	264,198

- (4) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。